

◎ 評価対象分野・施策の方針

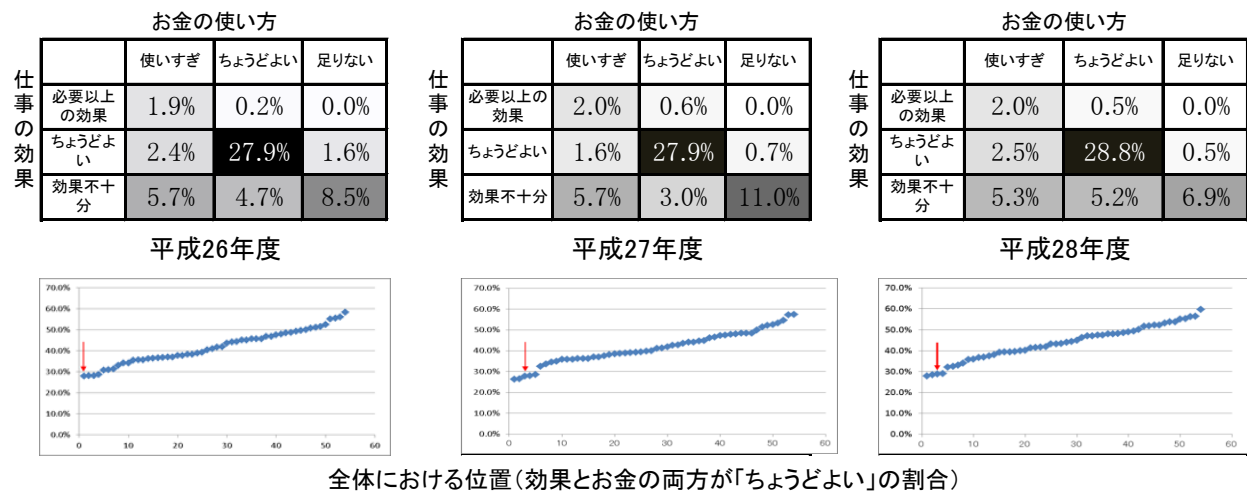
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進
------------	----	---------	-------	------------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	41.9%	平成27年度	40.6%	平成28年度	42.5%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



<妥当性の分析>

平成28年度は、取組を知らない・わからないと答える人の割合が高く、市民の認知度が低いわかりづらい事業になっている。地域のグローバル化を受けて、国際交流の必要性を感じ、仕事の効果が不十分、もっと力を入れるべきとしている人も一方、あまり必要性を感じず、「現状のままで良い」、「力を入れなくても良い」としている人もいて評価が分かれている。この傾向は、平成26年度、27年度、28年度を通じて変わっていない。今後、事業の周知に力を入れ、認知度を上げ、仕事の効果を市民に知ってもらう必要があると考える。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	14.2%	29.8%	9.1%	46.9%	100.0%
平成27年度	16.9%	28.9%	7.4%	46.8%	100.0%
平成26年度	15.1%	30.3%	7.8%	46.9%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

- ①新たな都市とのパートナーシティ提携について調整を行い、提携の条件が整った場合には提携を行う。また既提携先については、費用のかからない範囲で支援を拡充する。また、ニース市との姉妹都市提携50周年記念事業を実施する。(経企-12)
- ②国際交流や国際協力をテーマとした講座や国際交流フェスティバルを引き続き開催することにより、市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、外国籍市民が暮らしやすい環境の整備の手法について検討を行う。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、神奈川県と共に、鎌倉市の文化・芸術を生かした文化プログラムの策定について検討していく。(経企-21)
- ③近年、市民通訳ボランティアに対するニーズが高まってきており、それに対応するための体制の整備に取り組んでいく。また、災害時における日本語が話せない、読めない外国籍市民・来訪者への対応を検討する。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
整理番号	事業名	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
経企-12	都市提携事業	255	1,870	7,950	9,654	1.0	1.0	b	B
経企-21	国際交流推進事業	323	301	4,121	4,085	0.5	0.5	a	A

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】

- ①パートナーシティ提携団体による活動をサポートすることで、市民による都市交流の推進が図れた。(経企-12)
- ①ニース市での大規模なテロ事件を受けて、市民訪問団は安全性を考え中止としたが、ニース市と姉妹都市提携を結んで50周年目に当たることから、市長がニース市を公式訪問した。(経企-12)
- ②日本語を話せない外国籍市民からの要望に応えるため、市民通訳ボランティアを7回派遣した。(経企-21)
- ②国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催し、市民の国際理解やホスピタリティ向上を図った。(経企-21)
- ②親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援した。(経企-21)
- ②国際交流フェスティバルの開催や情報紙の発行を通じて、市と国際交流・協力団体との間や団体相互間の連携を図り、ネットワーク化や情報の共有を行った。(経企-21)

【実施できなかった事業とその理由等】

- ①提携を希望する都市からの相談は寄せられていたが、平成28年度時点では条件が整っておらず提携まで至っていない。(経企-12)
- ②2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン構想に基づく国際交流事業の検討は、事前キャンプで鎌倉を訪れる相手国が未確定であり、相手国に合わせた交流事業を検討することができなかった。(経企-21)
- ③災害時多言語支援センターの設置に向けた検討は、情報収集だけしか行えず、具体的な検討が進んでいない。(経企-21)

(4) 平成28年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	☐ 適切	☒ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	☐ 適切	☒ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	☐ 適切	☒ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	☐ 適切	☒ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

- ・提携団体を通じ、パートナーシティ提携都市との友好関係は引き続き築かれているが、全市的な取組みとなるよう、市民への周知に努めていく。(経企-12)
- ・姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進したが、全市的に交流が活性化しているとはまだまだ言える状況には達していない。
- ・ニース市姉妹都市提携50周年記念事業及び義経・与一・弁慶・静合同サミットを開催し、都市交流を推進した。
- ・今後、鎌倉を訪れる外国人は増加することが予想されることから、事業費や人件費を拡大して対応していかなければならない。(経企-21)
- ・市民の外国人に対するホスピタリティを向上させるため、外国人への抵抗感を取り除き、国際交流事業の底辺を拡大する取組が今後必要と考える。(経企-21)
- ・少ない事業経費の中、一定の成果を上げてはいるが、今後の需要拡大に備えた基盤の整備が必要である。(経企-21)
- ・依然として取り組みを知らない、分からないと答えている人の割合が高いことから、未だこの事業自体が市民に理解されているとはいいがたく、広報を含め事業の手法の改善が必要と考えている。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

- ・新たな提携希望団体との調整を行っていくとともに、既提携団体への費用のかからない方法でのさらなる支援について検討を行う。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、今後鎌倉を訪れる外国人が増加することが予想されることから、事業の規模を拡大し、国際交流を促進することにより、多文化共生社会の実現や世界に開かれた地域づくりを推進する。

4 平成29年度の目標

- ①新たな都市とのパートナーシティ提携について調整を行い、提携の条件が整った場合には提携を行う。また既提携先については、費用のかからない範囲で支援を拡充する。
- ②ホストタウン構想に基づく国際交流事業を、相手国の事前キャンプに合わせて、覚書を締結し、実施する。
- ③市民通訳ボランティアに対する研修等を実施し、その活動の活性化を図る。
- ④市民団体からの相互提案協働事業による国際交流講座を実施し、市民の外国人に対するホスピタリティ向上を図る。
- ⑤災害時多言語支援センター設置に向けたボランティア組織の検討を行う。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	経企-12	事業名	都市提携事業									
指標の内容	鎌倉市パートナーシティ制度による提携都市数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由 提携都市を拡充することで、市民による都市交流がより促進されるため。	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
	目標値	4.0	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0					
	実績値	4.0	4.0	4.0								
	達成率	100.0%	80.0%	80.0%								

整理番号	経企-21	事業名	国際交流推進事業									
指標の内容	国際交流フェスティバルの規模(参加団体数)						単位	団体	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由 当該事業の最大イベントであったが、イベントの規模を測る指標であるため。	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0					
	実績値	20.0	17.0	18.0								
	達成率	100.0%	85.0%	90.0%								

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- ・パートナーシティとの連携や、国際交流フェスティバルは一つの目標達成の手段として評価するが、それが多文化共生の『理解』に直結するかが分からない。
- ・パートナーシティ提携によって、市民にどのような国際交流の場が設けられ、情報の発信がなされているのかが分からない。
- ・ニース市との姉妹都市提携について、50年間の総括をきちんと行い、廃止も含めて今後のあり方の検討が求められる。
- ・外国人のSNS活用による情報収集など、鎌倉市からの情報の外国語変換などへの迅速な対応が求められる。
- ・実施内容に具体性がない。どの様な団体にどのようなサポートを行い、どうして市民による都市交流が推進されたのかが分からない。
- ・「目標とすべきまちの姿」としている「公共施設利用案内の翻訳や改善」に関する取組が見られない。また、どの様な情報交換をしたのか、誰宛に情報発信をしたのかが分からない。

指摘への対応、コメント等

- ・パートナーシティとの連携によって人的交流や情報交換等が行われ、多文化共生理解につながっている。
- ・国際交流フェスティバルは、国際交流・協力団体の活動活性化や団体間の交流促進を図るもので、団体活動が活発化すれば市民にも多文化共生への理解が浸透していくと考える。
- ・パートナーシティ連携団体が主催する事業を広報等で情報発信し、国際理解・国際交流の場を提供している。
- ・2016年はニース市と本市とが姉妹都市提携を結んでから50周年の節目の年であることから市長がニース市を公式訪問し、両市が歩んできた歴史の重みを理解し、これまで培ってきた友好関係を確認した。広報紙でも特集号を発行し50年間の振り返りを行った。
- 市民活動部が中心となり、外国人向け観光アプリ開発を検討している。また、外国語版(6カ国語)の観光ホームページを開設した。
- ・姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。
- 多文化共生社会の推進については周知啓発を行ってきたが、「公共施設利用案内の翻訳や改善」は未着手となっている。今後、情報交換のニーズについての把握や、どういった情報を翻訳するかの検討、関係機関との調整などが必要であると考えている。

提言

- ・より多くの市民の多文化共生に対する意識を向上させる取組が重要である。
- ・本来、多文化共生社会の推進事業の基本は「理解」であり、その目標を達成するには学校教育の抜本的な改革が求められる。教育現場での国際教育の取組を見直すべきである。
- ・「観光」分野にもつながる外国人観光客への対応の検討が重要である。
- ・通訳ガイドの育成が必要であり、ボランティアの活用に向けて、登録者へのアンケート実施を検討すべきである。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴うホストタウン登録の検討など、オリンピックの開催にあたり、より多くの外国人が鎌倉を訪れる事が予想されることから、より多くの市民の多文化共生に対する意識を向上させる取組が重要である。時間も少ないのだから、オリンピックのホストタウン参加への可否を早く決断し、進めるなら少しでも長い期間の交流を設けるべきである。
- ・「国際観光都市としての装備強化」を東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に推進すべきである。
- ・「理念型施策」(平和・人権・多文化共生社会社会)を取りまとめることを検討すべきである。そのことにより コストを集中的に使い実施事業のインパクトを高めることが可能になると思われる。
- ・各事業分野においても、国籍や民族の異なる市民の参画を促進するような活動を行うべきである。
- ・指標として「公共施設利用案内の翻訳や改善」も設定してほしい。

提言に関するコメント等(総論)

平成29年度には、市民が外国人に対して持つ抵抗感を下げ、多文化共生に対する意識を高めるきっかけづくりとなる講座を市内の各地域で市民団体と共催で実施する。

また、平成29年度から取り組む予定のホストタウン構想に基づく国際交流事業は、単に市民と事前キャンプで来鎌するホストタウン相手国のオリンピックとが交流するだけでなく、学校現場も巻き込んだ展開を考えていきたい。ただ単に市民が外国人を理解するということで終わるのでなく、観光を含めた市の事業に波及し、市民のホスピタリティが向上して、地域が世界に繋がり、開かれるよう考えながら事業に取り組んでいきたい。

市民通訳ボランティアに対しては、研修を実施し、活動の活性化を図っていく。

「公共施設利用案内の翻訳や改善」については、どのような指標が設定できるか今後検討したい。



鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・外国人観光客への配慮としてムスリム(イスラム教徒)について学ぶ国際交流講座を実施した。
- ・外国籍市民の意識調査を国際協力団体の協力により意見聴取を行った。
- ・パートナーシティ提携団体の活動をサポートし、市民による都市交流の推進を図った。
- ・ニース市との姉妹都市提携50周年事業の準備を進めた。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	0	→		→
効果	○	1	△	1	—		—

《課題》

- ・「外国人への抵抗感を取り除き」という言葉を用いているが、書き手の意思とは違い、受取り手は非常に不快な表現だと捉えるのではないか。
- ・フェスティバルの促進や、パートナーシティ提携が「理解」につながると考えているが、「関心」の域の取組だという印象がする。
- ・「都市提携」の意義を再確認したい。「既に提携したから」という理由だけで継続しているのであれば「発展的解消」があっても良いし、現在の鎌倉市に相応しく青少年の「多文化社会の理解」に寄与する手立てに転換することも検討したい。
- ・目標とすべきまちの姿に書かれていることは、もっとものことであり、そのようなまちが実現したら良いと思うが、この目標とすべきまちの姿を市民は望んでいるのか。
- ・外国籍市民は、平成29年1月で約1,200人(市人口約17万人)。一番多いのが韓国人。次に中国人、アメリカ人と続く。市在住の外国人の方へのサービスは充実しているのか再考する必要がある。観光の看板など以外は表示が全部日本語中心である。
- ・いずれのフェスティバルや交流会、支援も、一部分にしか浸透していないことが、市民認知度の低さにつながっていると感じる。
- ・災害時多言語支援センターの設置に向けた具体的な検討は早急に進めていただきたい。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴うホストタウン登録の検討などは具体的に進んでいない。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンになる必要性はどのように議論しているのか、また、ホストタウンになると市民にはどのような影響があるのか等が不明である。
- ・一昨年度の評価委員会からの指摘に対し「パートナーシティ制度は、創設以来約5年が経過することから、制度についてのこれまでの評価を行い、今後の運用等について検討していく。」と回答しているが、どのような評価・検討を行ったのか、またその結果についても確認出来ない。

《提言》

- ・市ができるステージは「関心」までで、そこから先は教育の分野で行われる取組だと考える。異文化を「理解」してもらうための関心事項を市は無制限に市民に提供し続け、それを教育関係が、家庭が「理解」のステージに上げていくよう、その分野との協働を提言する。
- ・都市提携の3形態(姉妹(友好)都市・市民親善都市・パートナーシティ)のそれぞれについて、実施内容を具体的に報告されたい。「サポートすることで交流が図れた」では分からない。
- ・「ホストタウン構想」についてはせっかくのチャンスであるから小中学生との交流等に知恵を出されたい。
- ・多言語支援センターの設置を考え対応できる人材を確保すべきである。
- ・東京オリンピック・パラリンピック2020ホストタウン登録の検討はまだ、情報収集段階である。時間的にも近づきつつあり、オリンピック、パラリンピックにあまりに便乗するのも考えものである。
- ・まずは、公共施設の多言語化などを充実させることの方が大事では。また、日本には馴染みの薄いイスラムなどの文化を受け入れる体制(施設など)も必要であり、それについては観光分野などとも連携をして進めていただきたい。
- ・各実施内容に具体性が無い「サポートした」などは、どのようなニーズに対しどのようなサポートを行ったか等、具体的に明記すべきである。
- ・「親善友好バッジなどの交付や情報提供により」とあるが、市民に全く情報が伝わっていない。市民全体に平等に情報を提供すべきである。
- ・改善を要する点として「市民の外国人に対するホスピタリティを向上させるため、外国人への抵抗感を取り除き、国際交流事業の底辺を拡大する取組が今後必要と考える。」とあるが、なぜそう判断したのか、またその事によってどのような障害があるのかを明記すべきである。
- ・なぜ市民が外国人への抵抗感を持つのかを調査すべきである。(外国人自体が変わらなければ抵抗感がなくなるという事もある。)
- ・外国人観光客向けの取組も重要であるが、「公共施設利用案内の翻訳や改善」など実際に鎌倉に住んでいる外国人向けの取組の方が重要である。鎌倉市民に対する取組を優先すべきである。

《質問》

・「まちの姿」に「公共施設案内の翻訳や改善」とあるが、現在の観光都市鎌倉市の対応状況は他の観光自治体と比較してどうか。